

(法第10条第1項8号関係様式例「設立当初の事業年度の活動予算書」)

〇〇年度 活動予算書

法人成立の日から××年××月××日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

科目	金額 (単位:円)		
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0		0
賛助会員受取会費	0		0
.....			0
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		0
施設等受入評価益	0		0
.....			0
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0		0
.....			0
4 事業収益			
〇〇事業収益	0		0
△△事業収益	0		0
.....		0	0
5 その他収益			
受取利息	0		0
雑収入	0		0
.....			0
経常収益計	0	0	0
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0	0	0
法定福利費	0	0	0
退職給付費用	0		0
福利厚生費	0	0	0
.....	0		0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
会議費	0		0
旅費交通費	0	0	0
施設等評価費用	0		0
減価償却費	0		0
支払利息	0	0	0
.....	0		0
その他経費計	0	0	0
事業費計	0	0	0
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	0		0
法定福利費	0		0
福利厚生費	0		0
.....	0		0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
減価償却費	0		0
支払利息	0		0
.....	0		0
その他経費計	0	0	0
管理費計	0	0	0
経常費用計	0	0	0

当期経常増減額	0	0	0
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益	0		0
2 . . . . .	0		0
経常外収益計	0	0	0
Ⅳ 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0	0	0
2 . . . . .	0		0
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	××	△××	0
当期正味財産増減額	0	0	0
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			0

【以下の文章は説明です。提出時は削除】

※ 当該年度にその他の事業の実施を予定していない場合は、

この様式を使用し、表はゼロ記載する。あるいは、その他の事業のない様式を使用し、欄外下部に「当該年度はその他の事業の実施を予定していません」と記載する方法でも提出可能。

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 2 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。
- 4 その他の事業を実施しない場合は、「その他の事業」欄の数字をすべてゼロとする。また、その他の事業で得た利益は、「経理区分振替額」により特定非営利活動に係る事業へ振替える。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい（表示例はP〇の様式例を参照）。